



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 大

上場会社名 リスクモンスター株式会社  
コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 菅野 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 藤本 太一  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6214-0331  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,485	1.0	220	△7.7	218	△9.0	117	△5.3
23年3月期	2,461	12.6	238	6.4	240	7.0	124	△24.9

(注) 包括利益 24年3月期 107百万円 (△19.0%) 23年3月期 132百万円 (△28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3,015.90	—	3.6	5.9	8.9
23年3月期	3,186.29	—	4.0	6.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,660	3,305	89.4	83,960.03
23年3月期	3,747	3,221	84.8	81,526.91

(参考) 自己資本 24年3月期 3,271百万円 23年3月期 3,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	408	△306	△110	2,014
23年3月期	544	△201	△59	2,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	15.7	0.6
24年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	29	24.9	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00		26.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	1.2	105	△4.2	105	△5.4	58	△7.0	1,488.36
通期	2,580	3.8	225	2.2	225	3.0	120	2.1	3,079.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	40,383 株	23年3月期	40,383 株
24年3月期	1,414 株	23年3月期	1,414 株
24年3月期	38,969 株	23年3月期	38,969 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,536	△2.3	113	△17.7	117	△15.2	63	△14.1
23年3月期	1,573	△5.8	138	△12.8	138	△12.6	74	113.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,638.74	—
23年3月期	1,907.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	3,186		2,988	93.6			76,541.85	
23年3月期	3,146		2,945	93.5			75,484.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,982百万円 23年3月期 2,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 追加情報	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	51
(1) 役員の変動	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに回復の兆しが見られるものの、海外経済の減速や円高の進行など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」をスタート(4月)
- ・東日本大震災における被災地復興支援プログラム「リスモン義援金」を実施(4月)
- ・eラーニングを中心とした企業の人材開発、育成支援サービスの拡大を目的に教育事業部を新設(4月)
- ・設立10周年記念配当として1株当たり500円の初配当を実施(6月)
- ・市場調査、マーケティング支援事業を拡大することを目的に、「第1回PRキャラクターブランド調査」報告書を発表(6月)
- ・連結子会社であるサイバックス株式会社を移転し、グループの本社機能を集約(7月)
- ・与信管理サービス「e-与信ナビ」リニューアル(7月)
- ・集合研修とeラーニングを組み合わせ、定額制でリーズナブルな「ラーニングモンスター 研修パック」を提供開始(8月)
- ・事業継続計画に基づく障害復旧訓練(8月)
- ・企業活動調査第二弾「この企業に勤める人と結婚したいアンケート調査」報告書を発表(10月)
- ・クラウドコンピューティングEXPOに出展(10月)
- ・東京ビジネス・サミットin神戸に出展(12月)
- ・株式会社日本電子記録債権研究所の新株予約権付社債の引受け(12月)
- ・連結子会社サイバックス株式会社が定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」を提供開始(3月)
- ・カスタマイズ可能な与信管理クラウドサービスを提供開始(3月)
- ・グループ3社が品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」認証取得(3月)

その結果、売上高につきましては、BPOサービスの売上高が増加し、また、ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の売上高が堅調に推移したことで、当連結会計年度の売上高は2,485,635千円(前年同期比101.0%)となりました。

利益につきましては、東日本大震災や長引く景気低迷の影響を受け、また、連結子会社のリストラ費用の計上もあり、当連結会計年度の営業利益は220,066千円(前年同期比92.3%)、経常利益は218,449千円(前年同期比91.0%)、四半期純利益は117,526千円(前年同期比94.7%)となりました。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	2,461,146	100.0	2,485,635	100.0	101.0
営業利益(千円)	238,398	9.7	220,066	8.9	92.3
経常利益(千円)	240,159	9.8	218,449	8.8	91.0
当期純利益(千円)	124,166	5.0	117,526	4.7	94.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度につきましては、第 1 四半期に行った連結子会社のリストラクチャリング及びグループの本社機能を集約したことに伴いコストが削減されたこと、また、グループ内での業務フローの共通化を進めたこと等から、第 2 四半期及び第 3 四半期は、収益構造は改善しております。第 4 四半期につきましては、本社の増床に伴うコストを計上したこと等に伴い利益は低調となりました。

当期の四半期毎の売上高及び利益の推移は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 2 四半期 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 3 四半期 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 4 四半期 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高 (千円)	603,992	650,926	618,069	612,647
営業利益 (千円)	32,004	77,615	65,738	44,708
経常利益 (千円)	34,156	76,840	65,895	41,557
四半期純利益 (千円)	24,743	37,632	36,971	18,178

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,453,606千円(前年同期比97.2%)、セグメント利益は124,447千円(前年同期比77.6%)となりました。

コンサルティングサービスの売上高が好調だったものの、依然ASPサービスの売上高が低調で、与信管理サービス等全体の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)	
与信管理サービス等	ASPサービス(千円)(注) 2	1,277,515	95.9	
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス(千円)	126,085	105.8
		その他(千円)(注) 3	50,005	112.3
		コンサルティングサービス売上高合計(千円)	176,091	107.6
	与信管理サービス等売上高合計(千円)	1,453,606	97.2	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約250万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) A S Pサービス

会員数は増加しているものの、長引く景気低迷による経費削減対策の影響を受け利用件数が落ち込んだこと等により、与信管理サービス等のA S Pサービスの売上高は1,277,515千円（前年同期比95.9%）となりました。

また、与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
会員数（注）	3,043	3,488	4,400
（内、提携会員数）	（－）	（599）	（1,404）

（注）与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できるライト会員、「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できるレギュラー会員、提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注件数が増加したこと等により、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は126,085千円（前年同期比105.8%）となりました。また、金融サービス等を含むその他の売上高が50,005千円（前年同期比112.3%）と順調に推移した結果、コンサルティングサービスの売上高の合計は176,091千円（前年同期比107.6%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当連結会計年度のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は515,296千円（前年同期比101.7%）、セグメント利益は116,593千円（前年同期比116.2%）となりました。

会員数は減少しているもののディスク容量の利用が堅調に推移したことに伴い、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	前年同期比 （%）
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	A S Pサービス（千円）（注）2	449,311	103.4
	その他（千円）（注）3	65,984	91.5
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	515,296	101.7

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
- ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
会員数（ID数）	4,214	3,955	3,788
ユーザー数	128,927	131,085	130,215

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は435,250千円(前年同期比154.9%)、セグメント損失は3,750千円(前年同期はセグメント損失23,005千円)となりました。

売上高につきましては、平成23年1月に連結子会社リスモン・マッスル・データ株式会社が日本アウトソース株式会社の全株式を取得したこと等により前年同期を大きく上回りました。セグメント利益につきましては、グループの事務処理集中センターとしてコストセンター部門の費用を負担しているものの、不採算案件から撤退したこと等に伴い収益構造が大幅に改善いたしました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス(千円)	395,368	152.0
	派遣事業サービス(千円)	39,881	190.3
	BPOサービス売上高合計(千円)	435,250	154.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービス

エ) その他サービスについて

当連結会計年度の教育関連事業を含むその他サービスの売上高は156,434千円(前年同期比71.9%)、セグメント損失は17,300千円(前年同期はセグメント利益659千円)となりました。

当連結会計年度の教育関連事業を営む連結子会社サイバックス株式会社は、景気低迷の影響を受け厳しい状況にあるものの、第1四半期に実施したコスト削減施策の効果や、グループ内での業務フローの共通化が図られたこと等から収益構造が改善されました。しかしながら、第1四半期の東日本大震災の影響とリストラクチャリングに伴う一時的な費用負担に伴う損失を吸収できず、累計ではセグメント損失となりました。

その他サービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス(千円)	156,434	71.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が4,400会員、ビジネスポータルサイトが3,788会員、合計8,188会員となりました。会員数の推移(累計)を示すと、次のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
与信管理サービス等(注) 1	3,783	3,378	3,043	3,488	4,400
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注) 2	4,196	4,371	4,214	3,955	3,788
会員数合計	7,979	7,749	7,257	7,443	8,188

(注) 1. 与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できるライト会員、「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できるレギュラー会員、提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO(ジェイモット)」を利用できる会員

3. 会員数は当社に登録されているID数

なお、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)に重複登録している会員が一部おります。

(次期の見通し)

当連結会計年度は、東日本大震災による景気低迷の影響を受けながらも、新3ヶ年計画「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」をスタートさせ、売上高、利益ともに業績予想を修正することなく終えることができました。また、配当金につきましても、増配となる1株当たり750円の配当を当初の予定どおり実施する予定です。

次期の景気の先行きは、引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高め、また、サービスの浸透度を深める施策を実行いたします。また、組織機構の改革を実施することでグループの相乗効果を高め、売上高の増加を目指します。費用につきましては、引き続きグループ内で業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益獲得のための体制を更に強化してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,580百万円(前年同期比103.8%)、営業利益225百万円(前年同期比102.2%)、経常利益225百万円(前年同期比103.0%)、当期純利益120百万円(前年同期比102.1%)を予定しております。また、次期の配当といたしましては、1株当たり800円の増配を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
平成24年9月中間期予想	1,270	105	105	58
平成23年9月中間期実績	1,254	109	110	62
前年同期比(%)	101.2	95.8	94.6	93.0
平成25年3月期予想	2,580	225	225	120
平成24年3月期実績	2,485	220	218	117
前年同期比(%)	103.8	102.2	103.0	102.1

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度と比べ13,317千円減少し、2,531,255千円となりました。これは主に、売掛金が減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ73,855千円減少し、1,128,955千円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ87,173千円減少し、3,660,210千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ115,950千円減少し、336,234千円となりました。これは主に、未払金が減少したことと、過年度に減損処理した投資有価証券の評価損を当連結会計年度において損金算入し、当社の課税所得が減少したこと等に伴い未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比べ55,314千円減少し、18,183千円となりました。これは主に、連結子会社であるサイバックス株式会社の借入金の返済等によるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ171,264千円減少し、354,418千円となりました。

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度と比べ84,091千円増加し、3,305,792千円となりました。また、自己資本比率は89.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により408,792千円増加、投資活動により306,590千円減少、財務活動により110,297千円減少した結果、現金及び現金同等物は8,096千円減少し、期末残高は2,014,344千円(前年同期比91.5%)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、増加要因として主に税金等調整前純利益が222,197千円、減価償却費が294,943千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が139,992千円であったこと等により、営業活動全体として得られた資金は前年同期と比べ135,601千円減少し、408,792千円(前年同期比75.1%)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、無形固定資産の取得による支出が200,610千円、定期預金の払戻による収入が200,764千円、定期預金の預入による支出が200,908千円であったこと等により、投資活動全体として前年同期と比べ支出が105,286千円増加し、306,590千円(前年同期比152.3%)となりました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、長期借入金の返済による支出が89,932千円であったこと等により、財務活動全体として前年同期と比べ支出が50,303千円増加し、110,297千円(前年同期比183.8%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	89.6	91.4	91.9	84.8	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	74.8	59.2	49.2	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	198.8	308.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期につきましては、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、IT業界特有の急激な技術革新とスピードに迅速かつ柔軟に対応すべく、設立以来、将来の設備投資に備え、内部留保の充実を最優先課題として取り組んでまいりました。同時に、株主に対する利益還元も重要な課題であるとの認識にたち、平成22年9月に創立10周年を迎えましたことに対し株主の皆様へ感謝の意を表すため、記念配当として、前連結会計年度において1株当たり500円の配当(初配)を実施いたしました。当連結会計年度につきましては、新3ヶ年計画「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」をスタートさせ、当初の予定どおり1株当たり750円の配当を実施する予定です。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後は継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。中長期的には配当性向20%以上を目標といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を踏まえ、1株当たり800円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(現在の事業内容に関するリスクについて)

① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は87.7%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、長期契約を更新しております。当連結会計年度末現在、同社は当社株式の8.0%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。また、当社グループは、同社との間に今後も良好な関係を維持するための関係を構築しております。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、同社と平成24年3月付で当該情報利用契約等を平成27年3月まで更新する覚書を締結いたしました。

② ASPサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASPサービスが主な事業となっております。当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASPサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は69.4%と高比率となっております。ASPサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASPサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASPサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」(注) 認証の取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)」(注1) 及び「ISO9001:2008 (品質マネジメントシステム)」(注2) 認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(注2) ISO9001:2008 (品質マネジメントシステム)

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

## (競合について)

当社グループは、インターネットを利用して、格付付与及び与信限度額の提供等の与信管理サービス事業を行っております。同様のサービスを行う企業は数社存在いたしますが、現時点は当社グループの事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しております。しかし、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手の企業信用情報提供会社等、競合他社の出現による会員企業数の減少及び競争激化等による収益性悪化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (サービスの陳腐化について)

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であり、主として「RM2 Navi System」の機能追加及びセキュリティ強化のためのハードウェア増設等への積極的な投資を計画しております。このように、当社グループは今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (新規事業に伴うリスクについて)

現在、当社グループは、これまでの与信管理サービス事業から得たノウハウを活用し、新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループとしては、未経験分野もあり、不確定要素があることも否認できません。これらの新規事業展開、業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合等、現状では予測し得ない事態が発生する可能性は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社が出資する子会社等と協業し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員及び当社従業員が子会社等の役員を兼任し、また当社からの従業員の出向を行う場合があります。しかしながら、当社事業と子会社等の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できなくなる可能性があります。そのような場合には、当社役員及び従業員が役員を兼任、出向しているにも関わらず、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## (知的財産権について)

当社グループはこれまで、著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否認できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (その他)

## ① 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は1,205株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数の2.9%にあたります。今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

## ② 人材について

当社は、当連結会計年度末現在において取締役3名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員が連結で89名、個別で48名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の増強を進め、内部管理体制の一層の拡充を図る方針であります。しかしながら、優秀な人材をタイムリーに獲得することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は、適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。または、人材を採用し人材育成ができなかった場合や、各部署において相当数の社員が、短期間のうちに退職した場合も、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

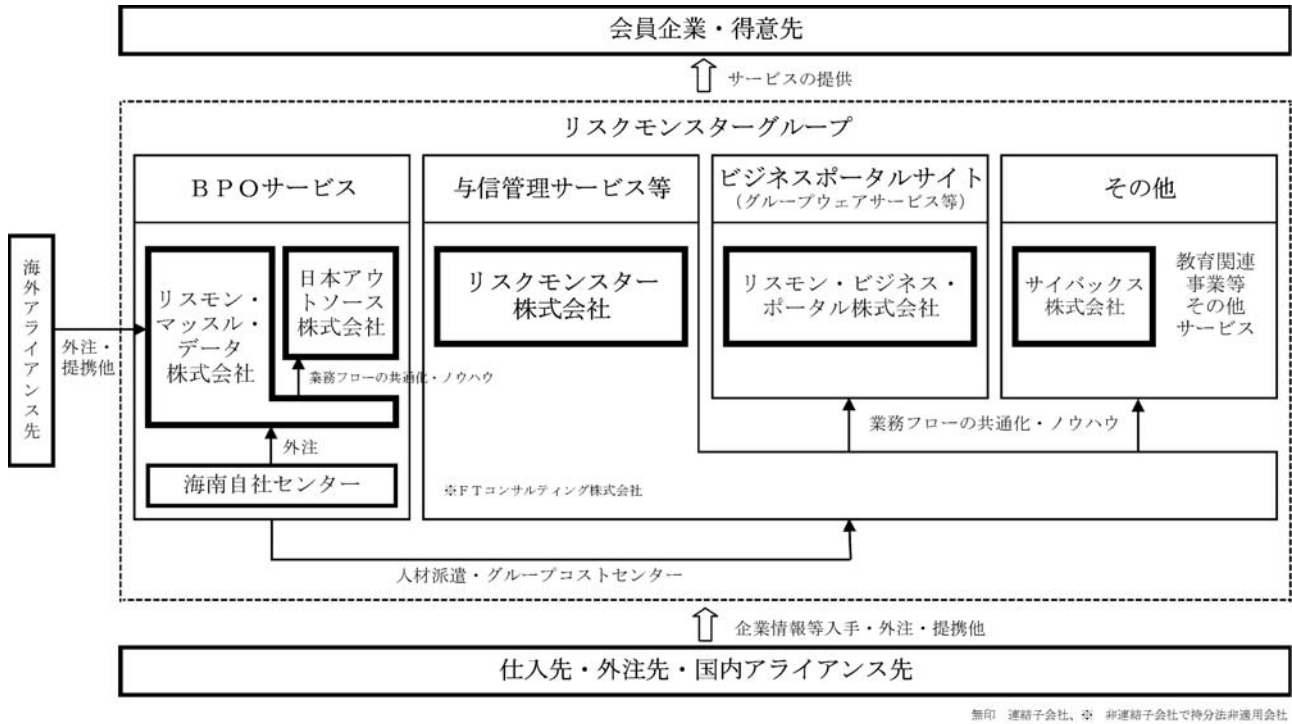
## ③ 訴訟について

当社グループの情報販売（格付情報）は「企業の格付けをする」という観点から、その格付情報を不服として、格付対象企業より訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては、会員企業との間に守秘義務契約があり、第三者からの格付情報を不服とする訴訟については、契約上起こる可能性は少ないと考えますが、訴訟という事態になり係争が長期化する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社(リスクモンスター株式会社)連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成しており、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)、BPOサービス及びその他サービスを提供しております。

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



なお、セグメント及び主要なサービスは次のとおりであります。

(セグメント及びサービス一覧)

セグメント	サービス分野別	サービス内容	
与信管理サービス等	ASPサービス(注1)	e-与信ナビ	倒産実績に裏付けられた「RM格付」(注2)と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」(注3)等、与信意思決定に有効となる具体的な取引可否判断指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先の与信判断のツールです。
		e-管理ファイル	継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知(注4)する機能が特徴です。取引先の信用力の変化を常時把握することで機動的な債権保全が可能となります。
		営業支援サービス	企業データベースから、所在地や業種、資本金等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するツール「攻めモンスター」があります。また、「RM格付」を利用した検索機能もあり、企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。また、市場調査レポート「マーケティングモンスター」や地図を利用した「攻めMAP」等があります。
		その他	RM格付ロジックの精度の検証として、毎月の格付別倒産実績を公開している「アナリストモンスター」、取引先の詳細情報の履歴がわかる「プレイバックモンスター」、審査用語辞典や契約書式集等実務に役立つ「お役立ちツール」や要望やクレームを投稿できる「RM目安箱」、FAQ等があります。

セグメント	サービス分野別		サービス内容
与信管理サービス等	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス	取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービスです。
		マーケティングサービス	既存顧客、商圏を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービスです。
		金融サービス	「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」シリーズです。会員は「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。
		その他	「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理規程作成サービス、また、社内啓蒙を目的とした研修サポート等も実施しています。
ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	ASPサービス	グループウェアサービス	スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を運営しております。
	その他		ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。
BPOサービス	デジタルデータ化等BPOサービス		マーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるサービスです。情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析します。
	派遣事業サービス		データエントリー・アウトソーシングで培ったノウハウを活かし、非コア業務に付随する内製作業を専門的に行うスタッフを派遣いたします。お客様にコア業務に集中していただける環境の提供を実現いたします。
その他	教育関連事業等その他サービス		eラーニングサービス、360度評価サービス及び集合研修サービス等があります。

(注1) ASPサービス

企業等の会員に対して、インターネット等を介してアプリケーションソフトを提供するサービスです。

(注2) RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

(注3) RM与信限度額

さまざまな与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの“基本許容金額”、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した売込限度金額、さらに③会員企業の決裁権限に応じた決裁限度金額の3つを算出し、その最小値を「RM与信限度額」として提供しております。

(注4) アラーム通知

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールにて通知しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客を大切に共に反映しよう」を企業使命として、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続ける企業をめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えております経営指標は、「継続的な成長」という観点より、既存事業について適切な事業規模を目指し安定的な収益を維持すること、配当性向20%以上を目安に安定的な配当を実施することを重点に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に置き、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、当連結会計年度において「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」をスタートいたしました。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

##### (全体的な基本指針)

##### ① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

##### ② 投資について

営業キャッシュ・フロー内での運用の中で既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。

##### ③ 資本業務提携について

当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきまして、引き続き資本業務提携を検討してまいります。

##### ④ 配当について

当社は、当連結会計年度において1株当たり750円の配当を実施する予定です。今後は、配当性向20%以上を目安に安定的な配当を目指してまいります。

##### (事業別の基本方針)

##### ① 与信管理サービス事業

BPOサービス事業での業務請負運営ノウハウ及びシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜としている「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）への足がかりといたします。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースの構築やソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

##### ② ビジネスポータル事業

事業の核であるグループウェアは広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

##### ③ BPOサービス事業

国内外センターのそれぞれの役割を明確にし、グループ連携と採算管理を徹底することで、グループ全体のコスト削減に貢献いたします。また、業務請負サービスでのシナジーを追求してまいります。

##### ④ その他事業

教育関連事業では、教育事業部を新設することにより、資格事業、研修事業及びeラーニング事業を集約し、戦略的取り組みを実施いたします。また、新規開発投資の再開及び事業の挺入れを行い、継続的に利益が出る事業基盤づくりに注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「顧客を大切に共に繁栄しよう」を企業使命として、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続ける企業を目指しております。

当連結会計年度において、当社グループが対処すべき課題について、従来から推進してきた方向性においての重要な変更はございません。当社グループは、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させるために、事業別に戦略的取り組みを実施することで中長期的な経営戦略を具現化し企業価値を高めるとともに、様々なリスク要因の経営への影響を最小化すべく、引き続き是正及び予防措置を講じてまいります。

当社グループが従来より取り組んでおります課題は以下のとおりであります。

① 会員に対するサービスの浸透度合いについて

当社は、入会後の会員に対するサービスの浸透度合いを高めていくことが重要であると認識しております。

その実現に向けた取り組みとして、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高める等サービスの一層の拡充を図る施策を行うと同時に、既会員企業と緊密な関係構築を行う専門部隊を増員し対応してまいります。

② システム障害の防止と対応について

当社グループの業務及び提供するサービスは、独自に開発したシステム「RM2 Navi System」によって大部分が運営されております。

このシステムの安定的運用が経営上最も重要であると認識しております。

具体的には、効率的なキャパシティ管理、二重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策を行うことにより、かかる障害の発生に伴う混乱及び損害発生の軽減に努めております。

さらに、障害発生時の緊急時対応計画手順書及び事業継続計画の整備や復旧訓練を実施しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、独自に開発したシステム「RM2 Navi System」と少数精鋭による効率的な業務運営に努めております。今後も当社は、業務拡大に伴うシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、引き続きグループ内での業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益獲得のための体制をさらに強化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,022,793	2,014,841
受取手形及び売掛金	361,173	320,267
有価証券	99,996	149,946
原材料及び貯蔵品	5,565	6,634
繰延税金資産	9,327	5,244
その他	49,605	37,036
貸倒引当金	△3,887	△2,714
流動資産合計	2,544,572	2,531,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,947	69,525
減価償却累計額	△22,791	△30,119
建物及び構築物 (純額)	46,155	39,406
工具、器具及び備品	364,255	402,824
減価償却累計額	△252,572	△309,021
工具、器具及び備品 (純額)	111,683	93,803
リース資産	6,195	6,195
減価償却累計額	△2,263	△3,502
リース資産 (純額)	3,931	2,692
建設仮勘定	6,035	18,797
有形固定資産合計	167,805	154,699
無形固定資産		
のれん	32,030	13,255
ソフトウェア	518,059	483,003
その他	45,867	41,263
無形固定資産合計	595,957	537,522
投資その他の資産		
投資有価証券	300,672	289,837
繰延税金資産	1,756	1,324
その他	136,967	145,814
貸倒引当金	△347	△243
投資その他の資産合計	439,047	436,733
固定資産合計	1,202,811	1,128,955
資産合計	3,747,383	3,660,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	241,151	199,136
短期借入金	34,592	7,509
リース債務	1,237	1,278
未払法人税等	95,084	47,491
賞与引当金	1,232	1,250
その他	78,887	79,568
流動負債合計	452,185	336,234
固定負債		
長期借入金	62,849	—
リース債務	3,007	1,728
繰延税金負債	—	7,907
退職給付引当金	7,641	8,546
固定負債合計	73,497	18,183
負債合計	525,682	354,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金	1,308,089	1,308,089
利益剰余金	806,548	904,590
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	3,153,365	3,251,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,656	20,431
その他の包括利益累計額合計	23,656	20,431
新株予約権	3,884	5,278
少数株主持分	40,794	28,676
純資産合計	3,221,701	3,305,792
負債純資産合計	3,747,383	3,660,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	2,461,146	2,485,635
売上原価	1,099,775	1,150,546
売上総利益	1,361,371	1,335,089
販売費及び一般管理費	*1 1,122,972	*1 1,115,023
営業利益	238,398	220,066
営業外収益		
受取利息	1,118	906
受取配当金	1,874	5,566
保険解約返戻金	3,434	—
助成金収入	1,418	—
その他	858	255
営業外収益合計	8,704	6,728
営業外費用		
支払利息	2,734	1,389
投資事業組合運用損	2,923	2,951
株式交付費	651	—
支払手数料	—	3,204
その他	634	799
営業外費用合計	6,943	8,345
経常利益	240,159	218,449
特別利益		
段階取得に係る差益	1,298	—
投資有価証券売却益	—	16,047
新株予約権戻入益	71	35
負ののれん発生益	—	4,973
その他	22	—
特別利益合計	1,393	21,056
特別損失		
固定資産除却損	*2 114	*2 638
減損損失	*3 6,530	—
投資有価証券売却損	—	12,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,371	—
事務所移転費用	—	3,954
特別損失合計	9,017	17,308
税金等調整前当期純利益	232,535	222,197
法人税、住民税及び事業税	100,716	94,362
法人税等調整額	8,102	16,952
法人税等合計	108,818	111,314
少数株主損益調整前当期純利益	123,716	110,883
少数株主損失(△)	△449	△6,643
当期純利益	124,166	117,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,716	110,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,137	△3,226
その他の包括利益合計	9,137	※1, ※2 △3,226
包括利益	132,854	107,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,303	114,300
少数株主に係る包括利益	△449	△6,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,107,428	1,107,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,428	1,107,428
資本剰余金		
当期首残高	1,308,089	1,308,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,308,089	1,308,089
利益剰余金		
当期首残高	682,381	806,548
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	124,166	117,526
当期変動額合計	124,166	98,042
当期末残高	806,548	904,590
自己株式		
当期首残高	△68,700	△68,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68,700	△68,700
株主資本合計		
当期首残高	3,029,198	3,153,365
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	124,166	117,526
当期変動額合計	124,166	98,042
当期末残高	3,153,365	3,251,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	14,519	23,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,137	△3,225
当期変動額合計	9,137	△3,225
当期末残高	23,656	20,431
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	14,519	23,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,137	△3,225
当期変動額合計	9,137	△3,225
当期末残高	23,656	20,431
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	2,318	3,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,566	1,394
当期変動額合計	1,566	1,394
当期末残高	3,884	5,278
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,739	40,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,055	△12,118
当期変動額合計	21,055	△12,118
当期末残高	40,794	28,676
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,065,775	3,221,701
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	124,166	117,526
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,758	△13,950
当期変動額合計	155,925	84,091
当期末残高	3,221,701	3,305,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	232,535	222,197
減価償却費	290,525	294,943
減損損失	6,530	—
のれん償却額	16,943	18,775
差入保証金償却額	2,647	2,848
負ののれん発生益	—	△4,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	684	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	630	905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	△1,277
受取利息及び受取配当金	△2,993	△6,472
株式交付費	651	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,923	2,951
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,332
固定資産除却損	114	638
支払利息	2,734	1,389
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,472	41,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	954	△1,069
未払金の増減額 (△は減少)	6,560	△34,878
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,298	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,371	—
その他	33,403	11,064
小計	565,099	544,739
利息及び配当金の受取額	2,835	5,371
利息の支払額	△2,737	△1,326
法人税等の支払額	△20,803	△139,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,393	408,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 28,855	—
有形固定資産の取得による支出	△53,777	△50,040
無形固定資産の取得による支出	△199,925	△200,610
投資有価証券の取得による支出	△66,411	△120,393
投資有価証券の売却による収入	—	72,143
敷金の差入による支出	△2,937	△12,734
敷金の回収による収入	549	3,549
定期預金の預入による支出	△200,567	△200,908
定期預金の払戻による収入	300,219	200,764
子会社株式の取得による支出	—	△501
その他	△7,310	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,304	△306,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△58,881	△89,932
リース債務の返済による支出	△462	△1,169
株式交付費による支出	△651	—
配当金の支払額	—	△19,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,994	△110,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,093	△8,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,347	2,022,441
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,022,441	※1 2,014,344

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社  
 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社  
 サイバックス株式会社  
 日本アウトソース株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

F Tコンサルティング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。



③ 退職給付引当金

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	336,108千円	328,822千円
地代家賃	124,206	137,635
役員報酬	101,032	113,188

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	310千円
工具、器具及び備品	114	327
計	114	638

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
連結子会社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定

当社グループは、各事業に供している事業用資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの一部の開発を延期し、今後の開発予定が未定であるため、減損損失（6,530千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△3,549千円	
組替調整額	△4,207	△7,756千円
税効果調整前合計		△7,756
税効果額		4,530
その他の包括利益合計		△3,226

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△7,756千円	4,530千円	△3,226千円
その他の包括利益合計	△7,756	4,530	△3,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,383	—	—	40,383
合計	40,383	—	—	40,383
自己株式				
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	3,884
合計		—	—	—	—	—	3,884

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,484	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,383	—	—	40,383
合計	40,383	—	—	40,383
自己株式				
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	5,278
合計		—	—	—	—	—	5,278

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	19,484	利益剰余金	500	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	29,226	利益剰余金	750	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,022,793千円	2,014,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,348	△100,492
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	99,996	99,996
現金及び現金同等物	2,022,441	2,014,344

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 株式の追加取得により新たにサイバックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイバックス株式会社の取得価額とサイバックス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	40,391千円
固定資産	110,540千円
のれん	4,858千円
流動負債	△42,098千円
固定負債	△64,761千円
少数株主持分	△21,502千円
取得時持分	△5,703千円
段階取得に係る差益	△1,298千円
サイバックス株式会社の取得価額	20,428千円
サイバックス株式会社現金及び現金同等物	△21,005千円
差引:サイバックス株式会社取得による収入	577千円

② 株式の取得により新たに日本アウトソース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本アウトソース株式会社の取得価額と日本アウトソース株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	179,650千円
固定資産	18,043千円
のれん	7,338千円
流動負債	△67,728千円
固定負債	△82,703千円
日本アウトソース株式会社の取得価額	54,600千円
日本アウトソース株式会社現金及び現金同等物	△82,878千円
差引:日本アウトソース株式会社取得による収入	28,278千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,084	13,551	1,532

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,671	—
1年超	—	—
合計	1,671	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	3,351	1,704
減価償却費相当額	3,087	1,532
支払利息相当額	146	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	91,796	101,957
1年超	15,299	228,246
合計	107,096	330,203

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,022,793	2,022,793	—
(2) 受取手形及び売掛金	361,173	361,173	—
(3) 有価証券	99,996	99,996	—
(4) 投資有価証券	186,099	186,099	—
資産計	2,670,061	2,670,061	—
(1) 未払金	241,151	241,151	—
負債計	241,151	241,151	—

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,014,841	2,014,841	—
(2) 受取手形及び売掛金	320,267	320,267	—
(3) 有価証券	149,946	149,946	—
(4) 投資有価証券	151,440	151,440	—
資産計	2,636,494	2,636,494	—
(1) 未払金	199,136	199,136	—
負債計	199,136	199,136	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
非上場株式	26,974	54,952
投資事業組合出資金	87,598	83,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,020,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	361,173	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,996	—	—	—
合計	2,481,831	—	—	—

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,013,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,267	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,996	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	49,950	—	—	—
合計	2,483,892	—	—	—

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,996	99,996	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,996	99,996	—
合計		99,996	99,996	—

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,996	99,996	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,996	99,996	—
合計		99,996	99,996	—



3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,250	17,640	22,610
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	87,048	56,377	30,670
	小計	127,298	74,017	53,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,117	1,370	△253
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	57,684	69,105	△11,421
	小計	58,801	70,475	△11,674
合計		186,099	144,492	41,606

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,930	17,640	24,290
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39,275	28,421	10,854
	小計	81,205	46,061	35,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,032	1,370	△337
	(2) 債券	49,950	49,950	—
	(3) その他	69,202	70,063	△860
	小計	120,185	121,383	△1,198
合計		201,390	167,444	33,946

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,100	—	874
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	71,043	16,047	11,840
合計	72,143	16,047	12,715

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は退職一時金制度を採用しかつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

退職給付債務	7,641千円
退職給付引当金	7,641千円

なお、連結子会社1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	△46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

(平成22年 3月分掛金拠出額) 0.01%

(3) 上記 (1) 差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

退職給付債務	8,546千円
退職給付引当金	8,546千円

なお、連結子会社1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成23年 3月31日現在)

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円
差引額	△56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

(平成23年 3月分掛金拠出額) 0.01%

(3) 上記 (1) 差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高775,766千円及び不足金55,622,913千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	7,973	7,591
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	630	905
(2) その他 (千円) (注) 2	7,343	6,686

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び厚生年金基金への掛金拠出額の合計であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上原価の株式報酬費	298	298
一般管理費の株式報酬費	1,339	1,131

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益 (新株予約権戻入益)	71	35

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員18名	当社従業員10名	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式 1,950株	普通株式 267株	普通株式 176株
付与日	平成16年10月20日	平成16年12月 9日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	平成20年12月26日から平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成18年 7月 2日から平成26年 6月 29日まで	同左	平成22年11月29日から平成27年11月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,026	78	131
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	18	—	12
未行使残	1,008	78	119

(注) 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	53,334	53,334	51,219
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	26,564

(注) 平成17年11月18日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションについての権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	8,639千円	4,773千円
繰延売上利益	6,296	—
賞与引当金	503	479
その他	774	489
小計	16,213	5,742
評価性引当額	△6,886	△498
合計	9,327	5,244
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	7,731	4,171
投資有価証券評価損	6,821	1,059
退職給付引当金	3,122	3,081
敷金償却	2,913	3,573
減損損失	2,668	1,974
貸倒引当金	70	30
子会社繰越欠損金	134,610	119,423
その他	439	323
小計	158,377	133,637
評価性引当額	△143,395	△126,423
合計	14,982	7,214
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△8,829	△11,701
その他	△4,396	△2,096
合計	△13,225	△13,797
繰延税金資産 (負債) の純額	11,083	△1,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
住民税均等割	2.7	2.9
のれん償却額	3.1	3.4
繰越欠損金の期限切れ	—	6.0
評価性引当額の増減	—	△3.9
その他	△1.2	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	50.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は556千円減少し、法人税等調整額が834千円、その他有価証券評価差額金が1,390千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から6～8年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,870千円（注）であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は2,435千円であり、これは日本アウトソース株式会社の株式取得に伴う増加額によるものであります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～8年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は11,155千円（注）であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は1,896千円であり、これは当社の本社増床に伴う増加額によるものであります。

（注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用による期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,494,090	505,464	245,933	2,245,488	215,658	2,461,146	—	2,461,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,918	1,277	35,053	38,249	1,834	40,084	△40,084	—
計	1,496,009	506,742	280,986	2,283,738	217,492	2,501,230	△40,084	2,461,146
セグメント利益又は 損失(△)	160,408	100,330	△23,005	237,733	659	238,393	5	238,398
セグメント資産	2,812,576	579,055	213,690	3,605,322	144,359	3,749,681	△2,297	3,747,383
セグメント負債	201,124	131,518	89,150	421,793	104,149	525,942	△259	525,682
その他の項目								
減価償却費	223,975	33,929	2,454	260,359	30,165	290,525	—	290,525
のれんの償却額	—	14,709	614	15,324	1,619	16,943	—	16,943
受取利息	983	104	23	1,111	7	1,118	—	1,118
支払利息	—	—	281	281	2,453	2,734	—	2,734
特別利益	71	22	—	94	1,298	1,393	—	1,393
特別損失	2,371	—	—	2,371	6,645	9,017	—	9,017
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	200,791	82,670	1,656	285,118	46,038	331,157	—	331,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に連結子会社との債権の相殺消去△2,297千円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、主に連結子会社との債務の相殺消去△259千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,453,000	515,003	365,785	2,333,790	151,845	2,485,635	—	2,485,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	292	69,464	70,362	4,589	74,952	△74,952	—
計	1,453,606	515,296	435,250	2,404,153	156,434	2,560,588	△74,952	2,485,635
セグメント利益又は 損失 (△)	124,447	116,593	△3,750	237,290	△17,300	219,990	75	220,066
セグメント資産	2,852,100	623,946	177,210	3,653,256	105,632	3,758,889	△98,678	3,660,210
セグメント負債	193,129	117,032	53,922	364,085	89,096	453,181	△98,763	354,418
その他の項目								
減価償却費	213,634	48,400	4,237	266,272	28,671	294,943	—	294,943
のれんの償却額	—	14,709	2,446	17,156	1,619	18,775	—	18,775
受取利息	1,495	79	8	1,583	5	1,588	△681	906
支払利息	—	—	258	258	1,812	2,071	△681	1,389
特別利益	16,083	—	—	16,083	4,973	21,056	—	21,056
特別損失	13,075	—	39	13,115	4,193	17,308	—	17,308
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	188,865	52,348	2,367	243,582	5,287	248,869	—	248,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に連結子会社との債権の相殺消去△98,678千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、主に連結子会社との債務の相殺消去△98,763千円であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はあ  
りません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト (グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
減損損失	-	-	-	-	6,530	-	6,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト (グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
当期償却額	-	14,709	614	15,324	1,619	-	16,943
当期末残高	-	22,064	6,727	28,791	3,239	-	32,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト (グル ープウェアサ ービス等)	BPO サービス	計			
当期償却額	-	14,709	2,446	17,156	1,619	-	18,775
当期末残高	-	7,354	4,280	11,635	1,619	-	13,255

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他において4,973千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	81,526.91円	83,960.03円
1株当たり当期純利益金額	3,186.29円	3,015.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	124,166	117,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	124,166	117,526
期中平均株式数 (株)	38,969	38,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 342個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 131個	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 119個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,523,710	1,449,529
売掛金	203,705	215,683
有価証券	99,996	149,946
原材料及び貯蔵品	3,686	6,160
前払費用	38,845	26,832
繰延税金資産	5,945	2,359
その他	2,412	11,934
貸倒引当金	△370	△152
流動資産合計	1,877,932	1,862,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,155	63,475
減価償却累計額	△19,216	△26,355
建物(純額)	43,939	37,120
工具、器具及び備品	212,280	224,764
減価償却累計額	△157,086	△181,997
工具、器具及び備品(純額)	55,193	42,767
建設仮勘定	6,035	17,872
有形固定資産合計	105,167	97,759
無形固定資産		
商標権	1,117	2,084
ソフトウェア	409,742	383,023
ソフトウェア仮勘定	21,396	28,330
その他	180	180
無形固定資産合計	432,436	413,618
投資その他の資産		
投資有価証券	282,057	271,262
関係会社株式	327,486	327,988
関係会社長期貸付金	—	78,389
破産更生債権等	347	191
長期前払費用	2,647	1,737
繰延税金資産	256	—
敷金	97,170	107,010
その他	21,424	26,352
貸倒引当金	△347	△191
投資その他の資産合計	731,042	812,739
固定資産合計	1,268,646	1,324,118
資産合計	3,146,578	3,186,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	115,570	146,910
未払法人税等	57,003	12,685
前受金	9,200	10,108
預り金	10,884	14,316
その他	8,465	6,445
流動負債合計	201,124	190,467
固定負債		
繰延税金負債	—	7,907
固定負債合計	—	7,907
負債合計	201,124	198,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金		
資本準備金	670,279	670,279
その他資本剰余金	637,809	637,809
資本剰余金合計	1,308,089	1,308,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	571,093	615,469
利益剰余金合計	571,093	615,469
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	2,917,910	2,962,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,659	20,473
評価・換算差額等合計	23,659	20,473
新株予約権	3,884	5,278
純資産合計	2,945,454	2,988,037
負債純資産合計	3,146,578	3,186,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,573,200	1,536,441
売上原価	618,597	646,033
売上総利益	954,603	890,408
販売費及び一般管理費	※1 816,454	※1 776,689
営業利益	138,148	113,718
営業外収益		
受取利息	842	1,149
有価証券利息	141	345
受取配当金	1,854	5,552
株式割当益	595	—
その他	237	61
営業外収益合計	3,670	7,109
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,923	2,951
その他	—	100
営業外費用合計	2,923	3,052
経常利益	138,896	117,775
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,047
新株予約権戻入益	71	35
特別利益合計	71	16,083
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 360
投資有価証券売却損	—	12,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,371	—
特別損失合計	2,371	13,075
税引前当期純利益	136,595	120,783
法人税、住民税及び事業税	63,181	40,642
法人税等調整額	△913	16,280
法人税等合計	62,268	56,923
当期純利益	74,327	63,860

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 情報使用料		213,572	34.5	216,840	33.6
II 労務費		93,356	15.1	93,665	14.5
III 経費	※2	311,667	50.4	335,528	51.9
当期売上原価		618,597	100.0	646,033	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. サービスの維持管理に係わる情報使用料、労務費及び経費を売上原価として計上しております。 ※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。 外注費 92,816千円 減価償却費 169,793千円 保守料 25,591千円	1. サービスの維持管理に係わる情報使用料、労務費及び経費を売上原価として計上しております。 ※2. 主な経費の内容は、次のとおりであります。 外注費 106,188千円 減価償却費 180,517千円 保守料 25,589千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,107,428	1,107,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,428	1,107,428
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	670,279	670,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,279	670,279
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	637,809	637,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,809	637,809
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,308,089	1,308,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,308,089	1,308,089
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	496,765	571,093
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	74,327	63,860
当期変動額合計	74,327	44,375
当期末残高	571,093	615,469
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	496,765	571,093
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	74,327	63,860
当期変動額合計	74,327	44,375
当期末残高	571,093	615,469
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△68,700	△68,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68,700	△68,700
株主資本合計		
当期首残高	2,843,582	2,917,910
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	74,327	63,860
当期変動額合計	74,327	44,375
当期末残高	2,917,910	2,962,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,519	23,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,140	△3,186
当期変動額合計	9,140	△3,186
当期末残高	23,659	20,473
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,519	23,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,140	△3,186
当期変動額合計	9,140	△3,186
当期末残高	23,659	20,473
新株予約権		
当期首残高	2,318	3,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,566	1,394
当期変動額合計	1,566	1,394
当期末残高	3,884	5,278
純資産合計		
当期首残高	2,860,420	2,945,454
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,484
当期純利益	74,327	63,860
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,706	△1,792
当期変動額合計	85,033	42,583
当期末残高	2,945,454	2,988,037



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用の割合は前事業年度9.8%、当事業年度11.2%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度90.2%、当事業年度88.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給与	224,050千円	203,177千円
役員報酬	89,760	96,500
地代家賃	88,513	92,690
支払手数料	96,561	86,629
外注費	49,899	43,517

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	－千円	291千円
工具、器具及び備品	－	69
計	－	360

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,414	－	－	1,414
合計	1,414	－	－	1,414

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,414	－	－	1,414
合計	1,414	－	－	1,414

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	91,796	101,957
1年超	15,299	228,246
合計	107,096	330,203

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は327,988千円、前事業年度の貸借対照表計上額は327,486千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,257千円	1,888千円
その他	688	470
合計	5,945	2,359
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	4,578	2,135
投資有価証券評価損	6,821	1,059
子会社株式評価損	2,414	2,114
敷金償却	2,011	2,695
貸倒引当金	70	30
小計	15,896	8,035
評価性引当額	△2,414	△2,145
合計	13,482	5,889
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△8,829	△11,701
その他	△4,396	△2,096
合計	△13,225	△13,797
繰延税金資産(負債)の純額	6,201	△5,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
	住民税均等割	3.9
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4
	その他	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は835千円減少し、法人税等調整額が554千円、その他有価証券評価差額金が1,390千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積もりにあたり使用見込み期間は入居から7年間を採用しております。

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は15,870千円(注)であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積もりにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は10,927千円(注)であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は1,896千円であり、これは本社増床に伴う増加額によるものであります。

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用による期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	75,484.88円	76,541.85円
1株当たり当期純利益金額	1,907.35円	1,638.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	74,327	63,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	74,327	63,860
期中平均株式数 (株)	38,969	38,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 342個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 131個	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 119個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加 (役員の異動)」として開示いたします。